



2024 年

スイス再保険会社 日本支店の現状



目次

I 日本における概況及び組織	1
II 日本における主要な業務の内容	2
III 日本における主要な業務に関する事項	3
1. 直近の事業年度における事業の概況	3
2. 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	3
3. 業務の状況を示す指標	4
4. 責任準備金の残高の内訳	14
5. 期首時点支払備金（見積り額）の当期末状況（ラン・オフ・リザルト）	15
6. 事故発生から期間経過に伴う最終損害見積り額の推移	16
IV 日本における保険会社の運営	17
V 日本における直近の2事業年度における財産の状況	18
1. 計算書類	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) キャッシュ・フロー計算書	23
(4) 持込資本金等変動計算書	24
2. 保険業法に基づく債権	25
3. 元本補てん契約のある信託にかかる債権の状況	25
4. 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）	26
5. 有価証券の時価情報	27
6. 財務諸表の適正性及び内部監査の有効性	27
VI 重要事象等	28
VII 日本における保険会社及びその子会社等の概況	28
VIII 日本における保険会社及びその子会社等の主要な業務	28
IX 日本における保険会社及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況	28
X 日本における保険会社及びその子会社等の重要事象等	28
本社における財産の状況	29
1. 計算書類	29
(1) 損益計算書	29
(2) 貸借対照表	30

I 日本における概況及び組織

1. 会社の沿革

スイス・リー・グループは、1863年にスイスのチューリッヒで創業され、再保険、元受保険、およびその他の保険に基づくリスク移転に関して世界をリードするホールセールプロバイダーです。顧客基盤は、世界中の保険会社、大企業、中堅企業、および公的機関に亘ります。あらゆる保険種目の標準商品からテ일러メイドの商品まで、スイス・リー・グループは、事業や社会の発展に不可欠な危険の引受を可能にする資本基盤、専門知識と革新力を備えています。

現在、世界およそ80カ所で事業拠点を展開し、スタンダード&プアーズから「AA-」（2024年4月8日基準）、ムーディーズから「Aa3」（2024年7月3日基準）、A.M.Bestから「A+」（2023年9月6日基準）の格付けを取得しています。

2. 日本における会社の沿革

Swiss Reinsurance Company Ltd は、1913年以来、日本の保険会社と再保険取引を行ってきましたが、1972年に東京に駐在員事務所を開設、さらに1999年にスイス・リー・サービス株式会社を設立し、サービスの拡充を図りました。そして、日本での事業をさらに発展させるためには、日本において再保険引受を判断し、日本で契約を締結することが必要であると考え、2003年12月26日に日本政府から保険業の免許を取得し、2004年4月1日より日本支店での営業を開始しました。

Swiss Reinsurance Company Ltd 日本支店は、日本市場において、損害保険会社、生命保険会社等を顧客とし、外国損害保険業の免許に基づき、損害保険および生命保険の再保険引受を行って来ました。

スイス・リー・グループの方針に基づき、2017年12月31日、シンガポールに再保険事業部のアジア地域本社である Swiss Re Asia Pte. Ltd. (SRAL) が設立されました。日本においても2019年3月1日にSRAL 日本支店を設立し、保険業法に基づき、同年6月19日に金融庁より外国損害保険業の免許を取得しました。同年12月16日金融庁から再保険契約の包括移転および事業譲渡に関する認可を取得し、SRAL 日本支店（以下、スイス再保険会社日本支店、または当社と言います。）は、Swiss Reinsurance Company Ltd 日本支店のすべての事業を譲り受け、2020年1月1日付で営業を開始しました。

3. 日本における組織

内部監査	日本における代表者	保険計理人
リスク管理委員会	日本支店経営会議	法務&コンプライアンス
損害再保険部門	生命再保険部門	管理部門
営業	営業	財務
特約再保険	プライシング	税務
任意再保険	引受査定	リスク管理
ソリューションズ	ソリューションズ	ブランチャガバナンス
クレイムス	クレイムス	人事
コーポレート アクチュアリー	バリュエーション	IT
アカウント コーディネーション	アカウント コーディネーション	総務
テクニカル アカウンティング	テクニカル アカウンティング	
営業開発	営業開発	

4. 株主の状況（2024年3月末現在）

株主名	当社への出資状況	
	持株比率	持株数
Swiss Re Asia Holding Pte. Ltd.	100%	183,888 株

5. 日本における代表者（2024年3月末現在）

百々 敦浩

II 日本における主要な業務の内容

1. 保険の引受

2024年3月末現在、下記種目の再保険の引受を行っています。

1. 損害保険

火災保険	航空保険	動産総合保険
海上保険	信用保険	盗難保険
運送保険	保証保険	風水害保険
傷害保険	保証	動物保険
自動車保険	ガラス保険	費用利益保険
賠償責任保険	機械保険	その他の保険
船客傷害賠償責任保険	建設工事保険	
労働者災害補償保険	原子力保険	

2. 生命保険

2. 資産の運用

当社は、収受した保険料を保険金支払の備えとして、安全性、流動性に留意し効率的な運用に努めています。

3. 手続実施基本契約を締結している指定紛争解決機関

当社は、法律に定められた指定紛争解決機関である一般社団法人 保険オンブズマンと苦情処理手続及び紛争解決手続に関する手続実施基本契約を締結しています。当社との間で問題を解決できない場合には、解決の申立てを行うことができます。詳細は下記ホームページをご覧ください。

< 保険オンブズマン >

一般社団法人 保険オンブズマン

電話： 03-5425-7963

Email：kujo@hoken-ombs.or.jp

受付時間： 土日、休日、年末年始等を除く
午前9時～12時、午後1時～5時

ホームページ： <https://www.hoken-ombs.or.jp/>

4. その他

当社は Swiss Reinsurance Company Ltd 日本支店より全ての事業を譲り受け、2020年1月1日に営業を開始しました。よって、2019年度の数値は別段の注記がない場合 2020年1月1日より 2020年3月31日のものとなっております。2018年度以前の数値については Swiss Reinsurance Company Ltd 日本支店のディスクロージャー誌をご参照ください。

当社は Swiss Reinsurance Company Ltd およびスイス・リー・インターナショナル・エスイー日本支店の業務の代理および事務の代行を行っています。国債等の窓口販売業務は行っていません。

Ⅲ 日本における主要な業務に関する事項

1. 直近の事業年度における事業の概況

(1) 事業の概況

当会計期間である 2023 年度における当社の業績は次の通りです。

今期の正味収入保険料は 28,433 百万円となりました。一方、正味支払保険金は 15,111 百万円となりました。また支払備金は 2,099 百万円の減少、責任準備金は 606 百万円の減少となり、保険引受利益は 8,449 百万円となりました。

その他、資産運用粗利益の△15 百万円、営業費及び一般管理費の 10,694 百万円、法人税等の 2,601 百万円などを計上した結果、当会計期間における純利益は 6,820 百万円となりました。

(2) 資産運用の概況

流動性及び安全性を考慮し、日本国債等に運用しています。

(3) 当社が対処すべき課題等

現行ソルベンシー・マージン基準に基づき日本支店としての財務の健全性を確保すること、再保険引受キャパシティを継続して提供していくこと、およびグループの行動規範のみならず日本における各種法令等に基づくコンプライアンスの徹底を図ること等を重要課題と考え、支店全体で取り組んでまいります。

2. 直近の 5 事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項 目	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
経常収益	7,102	23,139	25,006	24,185	32,281
経常利益／経常損失 (△)	4,207	8,743	12,232	6,705	9,396
当期純利益／当期純損失 (△)	2,941	6,415	8,700	4,923	6,820
持込資本金	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
純資産額	25,279	27,928	32,631	24,614	24,433
総資産額	53,147	62,243	66,125	56,407	57,428
責任準備金残高	11,153	12,035	12,975	12,783	12,177
有価証券残高	42,471	40,579	55,080	41,668	47,271
ソルベンシー・マージン比率	651.1%	650.8%	651.4%	659.2%	601.3%
従業員数	63 名	63 名	61 名	66 名	67 名
正味収入保険料	4,656	21,852	23,860	22,974	28,433

(注)

1. 日本における支店のため、発行済株式数の総数、配当性向については記載していません。また、資本金の額については持込資本金の額を記載しています。

2. 貸付金残高は貸付金が無いため記載していません。

3. 信託報酬、信託勘定貸出金残高、信託勘定有価証券残高、信託勘定電子記録移転有価証券間表示権利等残高、信託財産額は該当ありません。

4. 特別勘定又は積立勘定として経理された資産はありません。

3. 業務の状況を示す指標

(1) 主要な業務の状況を示す指標

①正味収入保険料

(単位:百万円)

種 目	2021年度	2022年度	2023年度
火 災	2,000	701	2,359
海 上	2,674	1,490	1,176
傷 害	—	—	—
自 動 車	20	8	11
自 賠 責	—	—	—
そ の 他	19,164	20,773	24,886
(うち賠償責任)	(1,145)	(1,232)	(1,386)
(うち信用・保証)	(—)	(—)	(—)
合 計	23,860	22,974	28,433

(注) 正味収入保険料=受再正味保険料-支払再保険料

②受再正味保険料

(単位:百万円)

種 目	2021年度	2022年度	2023年度
火 災	54,217	55,704	52,000
海 上	6,902	8,502	9,238
傷 害	515	681	497
自 動 車	103	122	246
自 賠 責	—	—	—
そ の 他	51,892	41,797	46,516
(うち賠償責任)	(3,825)	(4,106)	(4,617)
(うち信用・保証)	(2,523)	(2,825)	(2,509)
合 計	113,631	106,808	108,500

(注) 受再正味保険料=受再保険料-受再解約返戻金-受再その他返戻金

③支払再保険料

(単位:百万円)

種 目	2021年度	2022年度	2023年度
火 災	52,217	55,002	49,641
海 上	4,227	7,012	8,062
傷 害	515	681	497
自 動 車	83	113	234
自 賠 責	—	—	—
そ の 他	32,727	21,023	21,630
(うち賠償責任)	(2,680)	(2,874)	(3,231)
(うち信用・保証)	(2,523)	(2,825)	(2,509)
合 計	89,771	83,833	80,066

(注) 支払再保険料=出再保険料-出再解約返戻金-出再その他返戻金

④受再解約返戻金

該当事項はありません。

Ⅲ 日本における主要な業務に関する事項

⑤保険引受利益

(単位:百万円)

種 目	2021年度	2022年度	2023年度
火 災	2,231	△ 1,244	△ 834
海 上	△ 116	1,389	232
傷 害	13	16	△ 19
自 動 車	6	26	8
自 賠 責	—	—	—
そ の 他	8,985	5,557	9,062
(うち賠償責任)	(444)	(339)	(57)
(うち信用・保証)	(88)	(83)	(△ 70)
合 計	11,120	5,745	8,449

(注) 保険引受利益 =
 保険引受収益 - 保険引受費用 - 保険引受にかかる営業費及び
 一般管理費±その他収支

⑥正味支払保険金

(単位:百万円)

種 目	2021年度	2022年度	2023年度
火 災	1,293	1,783	3,459
海 上	1,286	1,950	1,272
傷 害	—	—	—
自 動 車	4	4	2
自 賠 責	—	—	—
そ の 他	8,758	12,493	10,377
(うち賠償責任)	(204)	(934)	(303)
(うち信用・保証)	(—)	(—)	(—)
合 計	11,343	16,231	15,111

(注) 正味支払保険金 = 受再正味保険金 - 回収再保険金

⑦受再正味保険金

(単位:百万円)

種 目	2021年度	2022年度	2023年度
火 災	22,855	17,168	18,800
海 上	3,246	5,364	3,499
傷 害	—	4,371	2,548
自 動 車	47	14	1,033
自 賠 責	—	—	—
そ の 他	12,428	19,192	18,826
(うち賠償責任)	(682)	(3,171)	(1,008)
(うち信用・保証)	(88)	(179)	(301)
合 計	38,578	46,112	44,707

(注) 受再正味保険金 = 受再保険金 - 受再保険金戻入

⑧回収再保険金

(単位:百万円)

種 目	2021年度	2022年度	2023年度
火 災	21,561	15,384	15,340
海 上	1,959	3,414	2,226
傷 害	—	4,371	2,548
自 動 車	43	10	1,031
自 賠 責	—	—	—
そ の 他	3,669	6,699	8,448
(うち賠償責任)	(478)	(2,237)	(705)
(うち信用・保証)	(88)	(179)	(301)
合 計	27,234	29,880	29,595

(注) 回収再保険金 = 再保険金 - 再保険金割戻

(2) 保険契約に関する指標

①契約者配当金の額

該当事項はありません。

②正味損害率及び正味事業費率及びその合算率

(単位：%)

種 目	2021 年度			2022 年度			2023 年度		
	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率
火 災	64.7	△ 65.8	△ 1.1	254.1	△ 153.0	101.0	146.6	98.9	245.5
海 上	48.1	5.6	53.7	130.9	△ 5.3	125.6	108.2	31.8	140.0
傷 害	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自 動 車	21.2	△ 8.2	12.9	45.4	△ 13.9	31.6	17.6	97.8	115.5
自 賠 責	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	45.7	1.5	47.2	60.1	7.9	68.0	41.7	19.6	61.3
(うち賠償責任)	(17.9)	(13.5)	(31.3)	(75.8)	(16.3)	(92.2)	(21.9)	(39.1)	(61.0)
(うち信用・保証)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
合 計	47.5	△ 3.8	43.7	70.7	2.0	72.7	53.1	26.8	79.9

(注)

1. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ (正味収入保険料)
2. 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受にかかる営業費及び一般管理費) ÷ (正味収入保険料)
3. 合算率 = 正味損害率 + 正味事業費率

③出再控除前の発生損害率、事業費率及びその合算率

(単位：%)

種 目	2021 年度			2022 年度			2023 年度		
	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率
火 災	14.6	11.7	26.3	29.9	13.1	42.9	△ 2.7	19.0	16.3
海 上	62.0	14.4	76.5	52.6	14.6	67.2	47.1	20.3	67.4
傷 害	△ 2.3	9.4	7.1	1,675.7	11.1	1,686.8	△ 310.2	12.6	△ 297.7
(医 療)	(—)			(—)			(—)		
(が ん)	(—)			(—)			(—)		
(介 護)	(—)			(—)			(—)		
(その他)	(—)			(—)			(—)		
自 動 車	△ 13.4	5.4	△ 8.0	1,489.8	21.6	1,511.4	230.0	15.3	245.3
そ の 他	71.7	23.3	95.0	75.0	18.4	93.4	47.2	21.6	68.8
(うち賠償責任)	(34.4)	(19.9)	(54.3)	(64.8)	(22.9)	(87.7)	(54.2)	(30.4)	(84.6)
(うち信用・保証)	(52.0)	(42.0)	(94.0)	(23.3)	(40.7)	(63.9)	(21.6)	(41.9)	(63.5)
(うち介護費用)	(—)			(—)			(—)		
合 計	32.7	14.9	47.6	57.5	15.0	72.4	20.1	20.1	40.1

(注)

1. 地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる金額を除いて記載しています。
2. 発生損害率 = (出再控除前の発生損害額 + 損害調査費) ÷ 出再控除前の既経過保険料
3. 事業費率 = (支払諸手数料及び集金費 + 保険引受にかかる営業費及び一般管理費) ÷ 出再控除前の既経過保険料
4. 合算率 = 発生損害率 + 事業費率
5. 出再控除前の発生損害額 = 支払保険金 + 出再控除前の支払備金積増額
6. 出再控除前の既経過保険料 = 収入保険料 - 出再控除前の未経過保険料積増額

Ⅲ 日本における主要な業務に関する事項

④国内契約・海外契約別の収入保険料の割合

区 分	2021 年度	2022 年度	2023 年度
国内 契 約	99.8%	99.7%	99.8%
海 外 契 約	0.2%	0.3%	0.2%

(注) 収入保険料 (元受正味保険料 (除く収入積立保険料) と受再正味保険料の合計) について国内契約及び海外契約の割合を記載しています。

⑤出再を行った再保険者の数と出再保険料の上位5社の割合

	出再先保険会社の数	出再保険料のうち上位5社の 出再先に集中している割合 (%)
2022 年度	3 (-)	100 (-)
2023 年度	3 (-)	100 (-)

(注) () 内は、第三分野保険に関する数値を表しています。(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限ります)。

⑥出再保険料の格付ごとの割合

格付区分	A 以上	BBB 以上	その他 (格付なし・不明・BB 以下)	合計
2022 年度	100.0% (-)	- (-)	- (-)	100% (-)
2023 年度	100.0% (-)	- (-)	- (-)	100% (-)

(注)

1. 格付区分は、以下の方法により区分しています。

< 格付区分の方法 >

この場合、A-以上は「A 以上」、B++及び B+は「BBB 以上」、B 未満は「その他 (格付なし・不明・BB 以下)」に区分しています。

2. () 内は、第三分野保険に関する数値を表しています (ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限ります)。

⑦未収再保険金の推移

(単位：百万円)

種目計		2021 年度	2022 年度	2023 年度
1	年度開始時の未収再保険金	18,154 (-)	9,672 (-)	1,6173 (-)
2	当該年度に回収できる事由が発生した額	27,234 (-)	29,880 (-)	29,595 (-)
3	当該年度回収等	35,717 (-)	23,378 (-)	37,545 (-)
4	1 + 2 - 3 = 年度末の未収再保険金	9,672 (-)	16,173 (-)	8,224 (-)

(注)

1. 地震・自賠責保険にかかる金額を除いています。

2. () 内は、第三分野保険に関する数値を表しています (ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限ります)。

(3) 経理に関する指標

① 支払備金の額及び責任準備金の額
支払備金

(単位:百万円)

種 目	2021年度	2022年度	2023年度
火 災	5,267	6,883	4,721
海 上	3,975	2,888	2,309
傷 害	—	—	—
自 動 車	29	19	7
自 賠 責	—	—	—
そ の 他	3,385	3,613	4,265
(うち賠償責任)	(985)	(797)	(1,239)
(うち信用・保証)	(0)	(—)	(—)
合 計	12,657	13,403	11,304

責任準備金

(単位:百万円)

種 目	2021年度	2022年度	2023年度
火 災	2,138	1,778	1,381
海 上	1,835	1,151	1,026
傷 害	6	6	6
自 動 車	16	6	7
自 賠 責	—	—	—
そ の 他	8,978	9,841	9,754
(うち賠償責任)	(515)	(461)	(501)
(うち信用・保証)	(10)	(12)	(11)
合 計	12,975	12,783	12,177

② 責任準備金積立水準

区 分		2021年度	2022年度	2023年度
積立方式	標準責任準備金 対象契約	標準責任準備金	標準責任準備金	標準責任準備金
	標準責任準備金 対象外契約	該当なし	該当なし	該当なし
積立率		100%	100%	100%

(注)

- 積立方式及び積立率は、保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険にかかる保険契約及び保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険を主たる保険としている保険契約を除いています（ただし、保険業法第3条第4項第1号及び第2号に掲げる保険にかかる再保険契約であって標準責任準備金対象契約を除きます）。
- 保険料積立金及び積立保険にかかる払戻積立金以外について積立方式という概念が無いため、積立方式は保険料積立金及び積立保険にかかる払戻積立金について記載しています。
- 積立率 = (実際に積立てている普通責任準備金 + 払戻積立金) ÷ (下記(1)～(3)の合計額)
 - 標準責任準備金対象契約にかかる平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により計算した保険料積立金及び払戻積立金（保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約に限る）。
 - 標準責任準備金対象外契約にかかる平準純保険料式により計算した平成13年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約にかかる保険料積立金、保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約以外の保険契約で平成13年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約にかかる払戻積立金並びに平成13年7月1日前に保険期間が開始する保険契約にかかる普通責任準備金及び払戻積立金。
 - 平成13年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約にかかる未経過保険料。

Ⅲ 日本における主要な業務に関する事項

③引当金の期末残高及び増減額

(単位：百万円)

区 分	2022 年度			2023 年度		
	2022年期首 (2022年4月1日)	2022 年度末 (2023年3月31日)	増 減 額	2023年期首 (2023年4月1日)	2023 年度末 (2024年3月31日)	増 減 額
貸倒引当金計	－	3	3	3	－	△ 3
一般貸倒引当金	－	－	－	－	－	－
個別貸倒引当金	－	3	3	3	－	△ 3
特定海外債権引当勘定	－	－	－	－	－	－
退職給付引当金	247	286	38	286	362	76
賞与引当金	248	166	△ 82	166	242	76
価格変動準備金	33	35	1	35	9	△ 25

④貸付金償却の額

該当事項はありません。

⑤損害率の上昇に対する経常利益又は経常損失の変動

損害率の上昇シナリオ	すべての保険種目について、均等に発生損害率が1%上昇すると仮定します。	
計算方法	<input type="checkbox"/> 増加する発生損害額 = 既経過保険料 × 1% <input type="checkbox"/> 増加する発生損害額のうち、正味支払保険金、支払備金積増額の内訳については、当年度引受契約におけるそれぞれの割合により按分しています。 <input type="checkbox"/> 増加する異常危険準備金取崩額 = 正味支払保険金の増加を考慮した取崩額 - 決算時取崩額 <input type="checkbox"/> 経常利益の減少額 = 増加する発生損害額 - 増加する異常危険準備金取崩額	
経常利益の減少額	2022 年度	231 百万円 (増加する異常危険準備金取崩額 0 百万円)
	2023 年度	270 百万円 (増加する異常危険準備金取崩額 11 百万円)

⑥事業費

(単位：百万円)

区 分	2021 年度	2022 年度	2023 年度
人 件 費	1,346	1,252	1,621
物 件 費	1,692	2,289	8,911
税 金	128	144	161
抛 出 金	—	—	—
負 担 金	—	—	—
諸手数料及び集金費	△ 4,053	△ 3,202	△ 3,067
事 業 費 合 計	△ 886	483	7,626

(注) 金額は損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計額です。

(4) 資産運用に関する指標

①資産運用の概況

(単位：百万円、%)

区 分	2021 年度		2022 年度		2023 年度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
預 貯 金	828	1.3	1,037	1.8	1,272	2.2
コ ー ル ロ ー ン	—	—	—	—	—	—
買 現 先 勘 定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—
有 価 証 券	55,080	83.3	41,668	73.9	47,271	82.3
貸 付 金	—	—	—	—	—	—
土 地 ・ 建 物	598	0.9	542	1.0	501	0.9
運 用 資 産 計	56,508	85.5	43,248	76.7	49,045	85.4
総 資 産	66,125	100.0	56,407	100.0	57,428	100.0

Ⅲ 日本における主要な業務に関する事項

②利息配当収入の額及び運用利回り

(単位：百万円、%)

区 分	2021 年度		2022 年度		2023 年度	
	金 額	年利回り	金 額	年利回り	金 額	年利回り
預 貯 金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
コーポレートローン	—	—	—	—	—	—
買現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—	—	—
有価証券	39	0.06	25	0.04	55	0.12
貸付金	—	—	—	—	—	—
土地・建物	—	—	—	—	—	—
小 計	39	0.06	25	0.04	55	0.11
そ の 他	—		—		—	
合 計	39		25		55	

③海外投融資残高及び構成比

該当事項はありません。

④海外投融資利回り

該当事項はありません。

⑤商品有価証券の平均残高及び売買高

該当事項はありません。

⑥保有有価証券の種類別の残高及び合計に対する構成比

(単位：百万円、%)

区 分	2021 年度		2022 年度		2023 年度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
国 債	39,148	71.1	23,953	57.5	30,999	65.6
地 方 債	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他の証券	15,931	28.9	17,714	42.5	16,271	34.4
合 計	55,080	100.0	41,668	100.0	47,271	100.0

⑦保有有価証券利回り

(単位：%)

区 分	2021 年度	2022 年度	2023 年度
公 社 債	△ 0.03	△ 0.06	△ 0.07
株 式	—	—	—
外国証券	—	—	—
その他の証券	0.33	0.33	0.45
合 計	0.06	0.04	0.12

⑧有価証券の種類別の残存期間別残高

2022 年度

(単位：百万円)

区 分	1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超 10 年以下	10 年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
国 債	17,556	—	—	199	—	6,196	23,953
地 方 債	—	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	17,714	17,714
合 計	17,556	—	—	199	—	23,911	41,668

2023 年度

(単位：百万円)

区 分	1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超 10 年以下	10 年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
国 債	24,853	—	197	—	—	5,948	30,999
地 方 債	—	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	16,271	16,271
合 計	24,853	—	197	—	—	22,220	47,271

⑨業種別保有株式の額

該当事項はありません。

⑩貸付金の残存期間別の残高

該当事項はありません。

⑪担保別貸付金残高

該当事項はありません。

⑫使途別の貸付金残高及び構成比

該当事項はありません。

Ⅲ 日本における主要な業務に関する事項

⑬業種別の貸付残高及び貸付残高の合計に対する割合
該当事項はありません。

⑭規模別の貸付残高及び貸付残高の合計に対する割合
該当事項はありません。

⑮有形固定資産及び有形資産合計の残高

(単位：百万円)

区 分	2021 年度	2022 年度	2023 年度
土 地	—	—	—
建 物	598	542	501
建設仮勘定	—	—	—
その他の有形固定資産	58	45	48
合 計	657	587	549

(注) 上記の有形固定資産は全て営業用です。

(5) 特別勘定に関する指標等
該当事項はありません。

4. 責任準備金の残高の内訳

(単位：百万円)

種 目	内 訳	2021 年度					合 計
		普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金	
火 災		300	1,838	—	—	—	2,138
海 上		1,118	717	—	—	—	1,835
傷 害		△0	6	—	—	—	6
自 動 車		12	4	—	—	—	16
自 賠 責		—	—	—	—	—	—
そ の 他		2,856	6,121	0	—	—	8,978
(うち賠償責任)		(383)	(132)	(—)	(—)	(—)	(515)
(うち信用・保証)		(0)	(10)	(—)	(—)	(—)	(10)
合 計		4,288	8,687	0	—	—	12,975

(単位：百万円)

種 目	内 訳	2022 年度					合 計
		普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金	
火 災		256	1,522	—	—	—	1,778
海 上		642	508	—	—	—	1,151
傷 害		—	6	—	—	—	6
自 動 車		2	4	—	—	—	6
自 賠 責		—	—	—	—	—	—
そ の 他		3,155	6,685	0	—	—	9,841
(うち賠償責任)		(437)	(24)	(—)	(—)	(—)	(461)
(うち信用・保証)		(—)	(12)	(—)	(—)	(—)	(12)
合 計		4,057	8,726	0	—	—	12,783

(単位：百万円)

種 目	内 訳	2023 年度					合 計
		普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金	
火 災		589	792	—	—	—	1,381
海 上		705	321	—	—	—	1,026
傷 害		—	6	—	—	—	6
自 動 車		3	4	—	—	—	7
自 賠 責		—	—	—	—	—	—
そ の 他		2,997	6,757	0	—	—	9,754
(うち賠償責任)		(449)	(52)	(—)	(—)	(—)	(501)
(うち信用・保証)		(—)	(14)	(—)	(—)	(—)	(14)
合 計		4,295	7,881	0	—	—	12,177

5. 期首時点支払備金（見積り額）の当期末状況（ラン・オフ・リザルト）

（単位：百万円）

会計年度	期首支払備金	前期以前引受 契約にかかる 当期支払保険金	前期以前引受 契約にかかる 当期支払備金	当期把握 見積り差額
2019年度	153,368	22,097	154,064	△ 22,793
2020年度	206,890	111,261	55,457	40,170
2021年度	104,918	32,711	47,183	25,023
2022年度	95,351	32,000	39,858	23,493
2023年度	108,560	37,855	33,520	37,184

（注）

1. 当社は再保険専門会社であり、事故年度別データを保有していないため、保険引受年度別データを開示しています。
2. 地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる金額を除いて記載しています。
3. 当期把握見積り差額＝期首支払備金－（前期以前引受契約にかかる当期支払保険金＋前期以前引受契約にかかる当期末支払備金）
4. 前期以前引受契約にかかる当期支払保険金及び当期支払備金には、前期以前引受契約にかかる当期発生事故にかかる支払保険金および支払備金を含んでいます。
5. 受再契約にかかる出再控除前の金額を記載しています。

6. 事故発生から期間経過に伴う最終損害見積り額の推移

賠償責任保険

(単位：百万円)

引受年度		2019年度			2020年度			2021年度			2022年度			2023年度		
		金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計 支払 保険 金	引受年度末	274			449			518			760			598		
	1年後	476	1.74	202	1,269	2.83	819	1,675	3.23	1,156	1,116	1.47	356			
	2年後	375	0.79	△101	1,069	0.84	△199	1,722	1.03	47						
	3年後	421	1.12	46	994	0.93	△75									
	4年後	898	2.13	476												
最終損害見積り額		898			994			1,722			1,116			598		
累計保険金		163			830			1,320			647			4		
支払備金		734			163			402			469			593		

自動車保険

(単位：百万円)

引受年度		2019年度			2020年度			2021年度			2022年度			2023年度		
		金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計 支払 保険 金	引受年度末	141			13			23			29			226		
	1年後	14	0.10	△127	2	0.15	△10	4	0.17	△19	338	11.66	309			
	2年後	7	0.50	△7	1,231	615.50	1,228	2	0.50	△1						
	3年後	4	0.57	△3	1,297	1.05	66									
	4年後	1	0.25	△2												
最終損害見積り額		1			1,297			2			338			226		
累計保険金		0			789			0			237			0		
支払備金		1			507			2			100			226		

傷害保険

(単位：百万円)

引受年度		2019年度			2020年度			2021年度			2022年度			2023年度		
		金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計 支払 保険 金	引受年度末	70			71			57			9,054			51		
	1年後	30	0.43	△40	31	0.44	△39	24	0.42	△32	8,147	0.90	△906			
	2年後	17	0.57	△12	17	0.55	△13	14	0.58	△10						
	3年後	9	0.53	△7	10	0.59	△7									
	4年後	1	0.11	△8												
最終損害見積り額		1			10			14			8,147			51		
累計保険金		0			0			0			6,919			-		
支払備金		1			10			14			1,228			51		

(注)

- 2019年度の数値は Swiss Reinsurance Company Ltd 日本支店の 2019年4月1日から12月31日及び Swiss Re Asia Pte. Ltd 日本支店の 2020年1月1日から3月31日の数値を合算し計算しています。
- 「比率」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した倍率を記載しています。
- 「変動」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した額を記載しています。
- 受再契約にかかる出再控除前の全額を記載しています。

IV 日本における保険会社の運営

1. リスク管理の態勢

大規模な自然災害の発生、保険商品の高度化・多様化、再保険に関する規制・制度を巡る内外の動向など、再保険専門会社である当社を取り巻く環境は複雑化しています。

こうした環境の中で、保険会社の健全性や、企業としての自己責任原則に基づく会社運営が強く求められてきており、適切にリスクを把握し、コントロールすることが極めて重要な経営課題であると認識しています。スイス・リー・グループでは、グループ全体に適用されるリスク方針およびリスク管理基準（以下「グループ・ポリシー等」）を策定しており、これらはリスクガバナンスの基本要素となっています。当社においても、グループ・ポリシー等を基礎としてリスク管理基準を策定し、リスクを適正に管理するための態勢を整備しています。当社を取り巻くリスクには、保険引受リスク、資産運用リスク、オペレーショナルリスク等があります。これらリスクを適切に把握・管理するため、日本支店経営会議の下に日本支店リスク管理委員会を設置し、主要なリスクの監視および統制活動を継続的に実施していることを確認しています。また日本支店では、必要に応じてスイス・リー・グループ会社へのレトロ出再を手配し、財務の健全性管理を行っております。保有・出再の方針に変更の必要が認められる場合、グループ内の委員会にて検討を行い、日本支店経営会議にて最終決定することとしております。

さらに、大規模な自然災害の発生等、支店に重大な影響を及ぼしうるストレス・シナリオを設定し、その影響を把握するストレス・テストを実施しています。

また、当社では業務に著しい支障が生じるような緊急事態が発生した場合の事業継続計画を定めています。緊急事態が発生した場合には、この計画に基づき日本における代表者をリーダーとする危機対策本部が設置され、必要対応策を実施する態勢を敷いています。

2. 法令等遵守の態勢

金融自由化の進展、国内外での不祥事の発生などを契機として、日本の金融業界においてもコンプライアンスに対する要請が年々高まっています。保険業界は、その事業を通じて広く社会に貢献するという重要な役割を担っており、高い公共性、倫理観、透明性のある事業運営が求められています。

当社は、シンガポールに本社を置く外国保険会社です。スイス・リー・グループは世界 25 カ国以上の地域で事業を展開していますが、いずれの国においてもスイス・リー・グループの企業理念及び行動規範を基準に、各国の法律を遵守し、日常の業務を遂行しています。日本支店においても、コンプライアンスが経営の最重要課題であることを認識し、日本支店経営会議を中心とするコンプライアンス推進態勢の整備、コンプライアンス・マニュアルの作成・活用、各種コンプライアンス研修などを通じ、その重要性を全役職員に徹底しています。

3. 健全な保険数理に基づく責任準備金の確認についての合理性及び妥当性（第三分野保険）

該当事項はありません。

4. 個人情報の取り扱いについて

当社は、信頼を基本とする再保険業務を遂行するにあたり、個人情報保護の重要性を深く認識し、個人情報の保護に関する法律及びその関連法令、金融分野における個人情報の保護に関するガイドライン等及びスイス・リー・グループの個人情報に関するポリシー・スタンダード等を遵守するとともに、日本支店においても、個人情報の取扱いに関する手順書を策定し法令の改正に併せて適宜改定するなど、お客様からお預かりした個人情報の適正な取扱い及び情報管理を徹底しています。また、「個人情報の取扱いに関する宣言」を公表し、ホームページに掲載しています。

5. 反社会的勢力への対応にかかる基本方針

当社は、保険会社としての社会的・公共的責任を認識し、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に屈することなく、警察等の社外機関とも連携しながら、暴力団、総会屋などの反社会的勢力に毅然として対処し、反社会的勢力との関係を遮断することに努め、適切かつ健全な業務の遂行に努めてまいります。

6. 利益相反管理方針

当社は、当社もしくは当社グループ会社とお客様との間の利益相反の恐れのある取引、または当社グループ会社のお客様相互間の利益相反の恐れのある取引に伴って、当社のお客様の利益を不当に害することのないよう、当社の利益相反管理方針に基づき、適切に業務を管理・遂行いたします。当社およびスイス・リー・インターナショナル・エスイーを含む全ての当社グループ会社が利益相反管理の対象となります。なお外国法令に準拠して外国において金融業（金融商品取引業、銀行業、保険業をいいます）を行う当社グループ会社であって、対象取引を行わないと認められるものは、利益相反管理の対象とはしません。ただし、当社グループ会社の国内業務との関連性の程度を随時見直し、対象取引を行う可能性があると思われるに至った場合には、これを利益相反管理の対象に追加します。

V 日本における直近の2事業年度における財産の状況

1. 計算書類

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2022年度 (2023年3月31日現在)	2023年度 (2024年3月31日現在)	科 目	2022年度 (2023年3月31日現在)	2023年度 (2024年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	1,037	1,272	保険契約準備金	26,187	23,482
預貯金	1,037	1,272	支払備金	13,403	11,304
有価証券	41,668	47,271	責任準備金	12,783	12,177
国債	23,953	30,999	その他負債	5,116	8,898
その他の証券	17,714	16,271	再保険借	1,370	2,259
有形固定資産	587	549	外国再保険借	1,302	1,596
建物	542	501	未払法人税等	—	1,728
その他の有形固定資産	45	48	預り金	31	49
その他資産	9,684	4,501	未払金	1,028	1,186
再保険貸	1,417	2,864	仮受金	1	5
外国再保険貸	6,775	287	金融派生商品	510	460
未収金	110	85	資産除去債務	202	219
未収収益	14	14	その他の負債	670	1,390
預託金	342	342	退職給付引当金	286	362
仮払金	6	21	賞与引当金	166	242
金融派生商品	510	460	価格変動準備金	35	9
金融商品等差入担保金	504	420			
その他の資産	2	3	負債の部 合計	31,792	32,995
繰延税金資産	3,432	3,638	(純資産の部)		
本支店勘定	—	194	持込資本金	5,000	5,000
貸倒引当金	△ 3	—	供託金	200	200
			剰余金	20,099	20,419
			繰越利益剰余金	20,099	20,419
			持込資本金等合計	25,299	25,619
			その他有価証券評価差額金	△ 684	△ 1,186
			評価・換算差額等合計	△ 684	△ 1,186
			純資産の部 合計	24,614	24,433
資産の部 合計	56,407	57,428	負債及び純資産の部 合計	56,407	57,428

(貸借対照表の注記)

- 有価証券の評価基準及び評価方法は次の通りとしております。
その他有価証券のうち時価のあるものの評価は期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理しています。
- デリバティブの評価は時価法によっております。
- 有形固定資産の減価償却は定額法により行っております。
- 外貨建資産等の本邦通貨への換算は外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
- 貸倒引当金は、債権の貸倒による損失に備えるため、資産の自己査定基準に基づき回収不能と見込まれる額を計上しております。
- 退職給付引当金は従業員の退職給付に充てるため、期末自己都合要支給額を基準に計上しております。
- 賞与引当金は従業員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
- 価格変動準備金は債券等の価格変動に備えるため、保険業法115条の規定に基づき計上しております。
- 持込資本金は、日本国内に持ち込んだ金額のうち、保険業法第197条の自己資本に相当するものであります。
- 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、営業費及び一般管理費の費用は税込方式によっております。
- 再保険料、支払備金および責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっております。
- 財政状態または経営成績に対して重大な影響を与え得る会計上の見積りを含む項目は支払備金です。
 - 当期の計算書類に計上した金額
支払備金 11,304 百万円
 - 重要な会計上の見積りの内容に関する情報
 - 算出方法
保険契約に基づいて支払義務が発生したと認められる保険金、返戻金その他の給付金（以下「保険金等」という。）のうち、未だ支払っていない金額を見積り、支払備金として計上しています。
 - 算出に用いた主要な仮定
支払備金の計上にあたっては、主として過去の支払実績等から算出した仮定を用いて見積った最終的に支払う保険金等の見込額を使用しています。
 - 翌期の計算書類に与える影響
法令等の改正や裁判等の結果などにより、最終的に支払う保険金等の額が当初の見積りから変動し、支払備金の計上額が増減する可能性があります。
- 消費貸借契約に基づく貸付有価証券は 3,937 百万円であり、国債に計上しています。
- 有形固定資産の減価償却累計額は 301 百万円であります。

V 日本における直近の2事業年度における財産の状況

15. 担保に供している資産は、現金 200 百万円であり、預託金に計上しています。

16. 当期末における支払備金及び責任準備金の内訳は次のとおりです。

(支払備金)	
支払備金（出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる金額を除く）	85,748 百万円
同上にかかる出再支払備金	74,444 百万円
差引（イ）	11,304 百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金（ロ）	－百万円
計（イ+ロ）	11,304 百万円
(責任準備金)	
普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	133,633 百万円
同上にかかる出再責任準備金	129,338 百万円
差引（イ）	4,295 百万円
その他の責任準備金（ロ）	7,881 百万円
計（イ+ロ）	12,177 百万円

17. 本支店勘定は、本店及び他の支店との日常取引で生じる資金の貸借額であります。

18. リース契約（ファイナンス・リース取引に該当するもの）により使用する重要な有形固定資産はありません。

19. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は以下の通りであります。

(1) 繰延税金資産	
支払備金	904 百万円
責任準備金	2,018 百万円
その他	288 百万円
その他有価証券評価差額金	461 百万円
繰延税金資産	3,673 百万円
(2) 繰延税金負債	
有形固定資産	34 百万円
繰延税金負債	34 百万円

20. 継続企業の前提に関する注記事項はありません。

21. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資産運用は、安全性、収益性、流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針として、国債、モーゲージ債等への投資を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社は、預金、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品を保有しています。有価証券はすべて「その他有価証券」に区分しており、売買目的有価証券、満期保有目的有価証券は保有していません。これらの金融商品は信用リスク、市場（金利、為替、価格変動）リスク、流動性リスクといったリスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

金融商品に係る各種のリスク管理につきましては、シンガポール本社の定める投資方針及び日本支店の「資産運用リスク管理方針」に基づき策定された日本支店の「資産運用リスク管理規定」に従ってリスク管理を行っております。資産運用リスク管理の状況については、定期的に、日本支店経営会議に報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	1,272	1,272	—
(2) 有価証券			
その他有価証券	47,271	47,271	—
資産計	48,544	48,544	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

時価は市場価格、または証券会社から提供される基準価格によっております。

V 日本における直近の2事業年度における財産の状況

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預貯金	1,272	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	24,853	197	—	5,948
モーゲージ債	—	—	—	16,129
合 計	26,126	197	—	22,077

(注3) 有価証券の保有目的ごとの区分における時価等
その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	公社債	12,352	12,351	1
	その他	142	127	15
	小 計	12,495	12,478	16
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	公社債	18,647	19,299	△ 652
	その他	16,129	17,141	△ 1,011
	小 計	34,776	36,440	△ 1,664
合 計		47,271	48,919	△ 1,647

(注4) デリバティブ取引等

その他資産及びその他負債に計上しているデリバティブ取引を表示しています。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
その他資産 金融派生商品 計	460	460	—
デリバティブ取引 計	460	460	—

	貸借対照表計上額	時価	差額
その他負債 金融派生商品 計	460	460	—
デリバティブ取引 計	460	460	—

V 日本における直近の2事業年度における財産の状況

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
経常 損益 の 部	経常収益	24,185	32,281
	保険引受収益	23,193	31,182
	正味収入保険料	22,974	28,433
	支払備金戻入額	—	2,099
	責任準備金戻入額	191	606
	為替差益	26	42
	その他保険引受収益	0	0
	資産運用収益	95	124
	利息及び配当金収入	25	55
	有価証券売却益	1	1
	金融派生商品収益	—	—
	その他運用収益	68	67
	その他経常収益	896	974
	経常費用	17,479	22,885
	保険引受費用	13,776	12,044
	正味支払保険金	16,231	15,111
	諸手数料及び集金費	△ 3,202	△ 3,067
	支払備金繰入額	746	—
	その他保険引受費用	0	0
	資産運用費用	10	140
	有価証券売却損	1	5
	為替差損	9	134
	営業費及び一般管理費	3,686	10,694
	その他経常費用	5	5
	支払利息	0	0
貸倒引当金繰入額	3	—	
その他の経常費用	2	5	
経常利益	6,705	9,396	
特別利益	2	25	
固定資産処分益	2	—	
価格変動準備金戻入額	—	25	
特別損失	8	0	
固定資産処分損	7	—	
価格変動準備金繰入額	1	—	
その他特別損失	—	0	
税引前当期純利益	6,698	9,421	
法人税及び住民税	1,820	2,612	
法人税等調整額	△ 45	△ 10	
法人税等合計	1,774	2,601	
当期純利益	4,923	6,820	

(損益計算書の注記)

1. (1) 正味収入保険料の内訳は次の通りであります。

収入保険料	108,500 百万円
支払再保険料	80,066 百万円
正味収入保険料	28,433 百万円

(2) 正味支払保険料の内訳は次の通りであります。

支払保険金	44,707 百万円
回収再保険金	29,595 百万円
正味支払保険金	15,111 百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次の通りであります。

支払諸手数料及び集金費	11,243 百万円
出再保険手数料	14,311 百万円
諸手数料及び集金費	△ 3,067 百万円

(4) 支払備金繰入額 (△は戻入額) の内訳は次の通りであります。

支払備金繰入額 (出再支払備金控除前、(□)に掲げる保険を除く)	△ 22,811 百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	△ 20,712 百万円
差引 (イ)	△ 2,099 百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額 (□)	— 百万円
計 (イ+□)	△ 2,099 百万円

(5) 責任準備金繰入額 (△は戻入額) の内訳は次の通りであります。

普通責任準備金繰入額 (出再責任準備金控除前)	△ 681 百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	△ 919 百万円
差引 (イ)	238 百万円
その他責任準備金繰入額 (□)	△ 844 百万円
計 (イ+□)	△ 606 百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次の通りであります。

有価証券利息	52 百万円
その他利息・配当金	3 百万円
計	55 百万円

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

V 日本における直近の2事業年度における財産の状況

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2022 年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2023 年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益 (△は損失)	6,698	9,421
減価償却費	67	67
支払備金の増減額 (△は減少)	746	△ 2,099
責任準備金の増減額 (△は減少)	△ 191	△ 606
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△ 3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	38	76
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 82	76
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	1	△ 25
利息及び配当金収入	△ 25	△ 55
有価証券関係損益 (△は益)	0	0
支払利息	0	0
為替差損益 (△は益)	△ 17	92
有形固定資産関係損益 (△は益)	7	0
その他資産 (除く投資活動関連・財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△ 3,259	4,816
その他負債 (除く投資活動関連・財務活動関連) の増減額 (△は減少)	109	2,076
小 計	4,098	13,837
利息及び配当金の受取額	85	113
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	△ 4,207	△ 852
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 23	13,097
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 193,848	△ 159,074
有価証券の売却・償還による収入	206,585	152,717
資産運用活動計	12,736	△ 6,356
(営業活動及び資産運用活動計)	(12,713)	(6,740)
有形固定資産の取得による支出	△ 4	△ 12
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,732	△ 6,369
財務活動によるキャッシュ・フロー		
本店への送金による支出	△ 12,500	△ 6,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,500	△ 6,500
現金及び現金同等物に係る換算差益	0	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	208	235
現金及び現金同等物期首残高	828	1,037
現金及び現金同等物期末残高	1,037	1,272

(キャッシュ・フロー計算書の注記)

- 現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金からなっております。
- 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

現金及び預金勘定	1,272 百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	— 百万円
現金及び現金同等物	1,272 百万円

(4) 持込資本金等変動計算書

(単位：百万円)

2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)								
区分	持込資本金等				持込 資本等 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	持込 資本金	供託金	剰余金			その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算差額等 合計	
			繰越利益 剰余金	剰余金 合計				
当期首残高	5,000	200	27,675	27,675	32,875	△ 243	△ 243	32,631
当期変動額								
当期純利益	—	—	4,923	4,923	4,923	—	—	4,923
本店への送金	—	—	△ 12,500	△ 12,500	△ 12,500	—	—	△ 12,500
持込資本金等以外の 項目の当期変動 額（純額）	—	—	—	—	—	△ 440	△ 440	△ 440
当期変動額合計	—	—	△ 7,576	△ 7,576	△ 7,576	△ 440	△ 440	△ 8,016
当期末残高	5,000	200	20,099	20,099	25,299	△ 684	△ 684	24,614

(単位：百万円)

2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)								
区分	持込資本金等				持込 資本等 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	持込 資本金	供託金	剰余金			その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算差額等 合計	
			繰越利益 剰余金	剰余金 合計				
当期首残高	5,000	200	20,099	20,099	25,299	△ 684	△ 684	24,614
当期変動額								
当期純利益	—	—	6,820	6,820	6,820	—	—	6,820
本店への送金	—	—	△ 6,500	△ 6,500	△ 6,500	—	—	△ 6,500
持込資本金等以外の 項目の当期変動 額（純額）	—	—	—	—	—	△ 501	△ 501	△ 501
当期変動額合計	—	—	320	320	320	△ 501	△ 501	△ 181
当期末残高	5,000	200	20,419	20,419	25,619	△ 1,186	△ 1,186	24,433

(持込資本金等変動計算書の注記)

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
当店は外国保険会社の日本支店のため該当事項はありません。
- 配当に関する事項
当店は外国保険会社の日本支店のため該当事項はありません。
- 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

2. 保険業法に基づく債権

区 分	2022 年度	2023 年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	—	—
危険債権額	—	—
三月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	—	—
小計	—	—
正常債権額	4,290	3,938
合計	4,290	3,938

- 注) 1. 保険業法に基づく債権とは、保険業法施行規則第 59 条の 2 第 1 項第 5 号口に定める貸付金、貸付有価証券及び支払承諾見返等の債権であります。
2. 各債権の意義は次のとおりです。
- ①破産更生債権及びこれらに準ずる債権：
破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
 - ②危険債権：
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（①に掲げる債権を除く。）であります。
 - ③三月以上延滞債権：
元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金（①及び②に掲げる債権を除く。）であります。
 - ④貸付条件緩和債権：
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（①から③までに掲げる債権を除く。）であります。
 - ⑤正常債権：
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、①から④までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

3. 元本補てん契約のある信託にかかる債権の状況

該当事項はありません。

4. 債務者区分に基づいて区分された債権

該当事項はありません。

4. 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

（単位：百万円）

区 分	2022年度 (2023年3月31日現在)	2023年度 (2024年3月31日現在)
(1) ソルベンシー・マージン総額	31,899	33,554
供託金	200	200
価格変動準備金	35	9
危険準備金	0	0
異常危険準備金	8,726	7,881
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額金・繰延ヘッジ損益（税効果控除前）	△ 950	△ 1,647
土地の含み損益	—	—
払戻積立金超過額	—	—
外国保険会社等の持込資本金及び剰余金	18,599	20,919
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	5,288	6,190
(2) リスクの合計額 $[\sqrt{\{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2\}} + R_5 + R_6]$	9,677	11,160
R ₁ 一般保険リスク相当額	5,803	6,977
R ₂ 第三分野保険の保険リスク相当額	—	—
R ₃ 予定利率リスク相当額	0	0
R ₄ 資産運用リスク相当額	4,260	4,005
R ₅ 経営管理リスク相当額	245	276
R ₆ 巨大災害リスク相当額	2,231	2,838
ソルベンシー・マージン比率 (1) / {1/2 × (2)}	659.2%	601.3%

（注）上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条および第162条ならびに、平成8年大蔵省告示第50条の規定に基づいて算出しています。

【ソルベンシー・マージン比率】

・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立っていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

・この「通常の予測を超える危険」に対して「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」です。

「通常の予測を超える危険」

保険引受上の危険（*1）、予定利率上の危険（*2）、資産運用上の危険（*3）、経営管理上の危険（*4）、巨大災害にかかる危険（*5）の総額

- * 1 保険引受上の危険（一般保険リスク、第三分野保険の保険リスク）：
保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険（巨大災害にかかる危険を除く）
- * 2 予定利率上の危険（予定利率リスク）：
積立型保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
- * 3 資産運用上の危険（資産運用リスク）：
保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
- * 4 経営管理上の危険（経理管理リスク）：
業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記*1～*3および*5以外のもの
- * 5 巨大災害にかかる危険（巨大災害リスク）：
通常の予測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険

「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」

損害保険会社の純資産（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額

・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

5. 有価証券の時価情報

(1) 有価証券

①形態別

(単位：百万円)

区 分	2022 年度			2023 年度		
	取得原価	貸借対照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
有価証券	42,618	41,668	△ 950	48,919	47,271	△ 1,647
国債	24,358	23,953	△ 405	31,650	30,999	△ 650
その他の有価証券	18,260	17,714	△ 545	17,268	16,271	△ 996

②保有目的別

(単位：百万円)

区 分	2022 年度			2023 年度		
	取得原価	貸借対照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
売買目的有価証券	—	—	—	—	—	—
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—
子会社及び関連会社株式	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	42,618	41,668	△ 950	48,919	47,271	△ 1,647

(2) 金銭の信託

該当事項はありません。

(3) デリバティブ取引（有価証券関連デリバティブ取引に該当するものを除く。）

地震デリバティブ取引はヘッジ取引により日本支店での正味保有はありません。

(4) 保険業法に規定する金融等デリバティブ取引

該当事項はありません。

(5) 先物外国為替取引

該当事項はありません。

(6) 有価証券関連デリバティブ取引（(7) に掲げるものを除く。）

該当事項はありません。

(7) 金融商品取引法に規定する有価証券先物取引もしくは有価証券先渡取引、外国金融商品市場における有価証券先物取引と類似の取引（国債証券等及び金融商品取引法第2条第1項第17号に掲げる有価証券のうち同項第1号の性質を有するものにかかるものに限る。）

該当事項はありません。

6. 財務諸表の適正性及び内部監査の有効性

本ディスクロージャー誌に掲載の財務諸表は、本職として適正であることを確認します。
又、本社に報告した決算にかかわる内部監査の有効性は本社において確認されています。

2024年8月31日

Swiss Re Asia Pte. Ltd. 日本における代表者 百々 敦浩 *Ashihito Dodo*

VI 重要事象等

該当事項はありません。

日本における子会社等がないため、以下については記載していません。

VII 日本における保険会社及びその子会社等の概況**VIII 日本における保険会社及びその子会社等の主要な業務****IX 日本における保険会社及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況****X 日本における保険会社及びその子会社等の重要事象等**

本社における財産の状況

1. 計算書類

(1) 損益計算書

包括利益計算書 (損益計算書)	Statement of comprehensive income	2023 (2023年1月1日から 2023年12月31日まで)		2022 (2022年1月1日から 2022年12月31日まで)	
		\$' 000 US ドル	千円 換算率(円) 141.01	\$' 000 US ドル	千円 換算率(円) 131.93
保険収益	Insurance revenue	5,155,572	726,987,208	5,158,910	680,614,996
保険サービス費用	Insurance service expenses	(4,632,955)	(653,292,985)	(4,949,319)	(652,963,656)
保有している再保険契約考 慮前の保険サービス損益	Insurance service result before reinsurance contract held	522,617	73,694,223	209,591	27,651,341
支払った再保険料の配分	Allocation of reinsurance premiums	(2,364,778)	(333,457,346)	(2,268,006)	(299,218,032)
再保険者から回収できる金額	Amounts recoverable from reinsurance contracts	2,170,539	306,067,705	2,242,557	295,860,545
再保険損益	Net expenses from reinsurance contracts held	(194,239)	(27,389,641)	(25,449)	(3,357,487)
保険サービス損益	Insurance service result	328,378	46,304,582	184,142	24,293,854
保険契約金融費用	Finance expenses from insurance contracts issued	(156,700)	(22,096,267)	(110,814)	(14,619,691)
再保険金融収益	Finance income from reinsurance contracts held	81,940	11,554,359	54,162	7,145,593
保険契約金融損益	Insurance finance result	(74,760)	(10,541,908)	(56,652)	(7,474,098)
金融損益	Investment result	184,228	25,977,990	132,794	17,519,512
その他費用	Other expenses	(99,729)	(14,062,786)	(92,177)	(12,160,912)
税引前純利益	Profit before tax	338,117	47,677,878	168,107	22,178,357
法人所得税費用	Income tax expense	(58,375)	(8,231,459)	(96,122)	(12,681,375)
当期純利益	Profit for the year	279,742	39,446,419	71,985	9,496,981
その他包括利益	Other comprehensive (loss)/income:				
純損益に振り替えられる、 または振り替えられる可 能性のある項目：	Items that may be reclassified subsequently to profit or loss:				
在外営業活動体に係る為 替換算差額	Foreign currency translation differences	(38,032)	(5,362,892)	15,097	1,991,747
税引後 FVOCI で測定す る負債性金融商品の公正 価値の純変動	Net change in fair value gains/(losses) on debt investments at FVOCI, net of tax	73,138	10,313,189	(86,703)	(11,438,727)
税引後保険契約及び再保 険契約からの金融収益 / (費用)	Net finance income/(expenses) from insurance and reinsurance contracts issued, net of tax	138,833	19,576,841	(247,692)	(32,678,006)
税引後その他包括損失	Total other comprehensive income/(loss)	173,939	24,527,138	(319,298)	(42,124,985)
当期包括利益	Total comprehensive income/(loss) for the year	453,681	63,973,558	(247,313)	(32,628,004)

(2) 貸借対照表

Swiss Re Asia Pte. Ltd.

貸借対照表(財産目録)	Balance sheet	2023 (2023年12月31日現在)		2022 (2022年12月31日現在)	
		\$'000 US ドル	千円 換算率(円) 141.01	\$'000 US ドル	千円 換算率(円) 131.93
資産	Assets				
有形固定資産	Property, plant and equipment	8,826	1,244,554	7,964	1,050,691
使用权資産	Right-of-use assets	41,350	5,830,764	30,599	4,036,926
保険契約資産	Insurance contract assets	1,130,287	159,381,770	1,207,123	159,255,737
再保険契約資産	Reinsurance contract assets	3,360,149	473,814,610	3,367,758	444,308,313
金融投資	Financial investments	5,373,319	757,691,712	5,442,830	718,072,562
繰延税金資産	Deferred tax assets	47,123	6,644,814	107,589	14,194,217
債権	Receivables	805,744	113,617,961	603,925	79,675,825
現金及び現金同等物	Cash and cash equivalents	103,689	14,621,187	113,155	14,928,539
資産合計	Total assets	10,870,487	1,532,847,372	10,880,943	1,435,522,810
資本	Equity				
資本金	Share capital	3,398,890	479,277,479	3,398,890	448,415,558
法定準備金	Capital reserve	(512,310)	(72,240,833)	(512,310)	(67,589,058)
為替換算調整勘定	Translation reserve	(24,232)	(3,416,954)	13,800	1,820,634
取得に伴う準備金	Acquisition reserve	(825,131)	(116,351,722)	(825,131)	(108,859,533)
その他の準備金	Other reserves	(116,103)	(16,371,684)	(328,074)	(43,282,803)
繰越利益剰余金	Accumulated profits	1,817,947	256,348,706	1,938,205	255,707,385
資本合計	Total equity	3,739,061	527,244,992	3,685,380	486,212,183
負債	Liabilities				
保険契約負債	Insurance contract liabilities	6,299,223	888,253,435	6,367,945	840,122,984
再保険契約負債	Reinsurance contract liabilities	147,382	20,782,336	259,541	34,241,244
デリバティブ負債	Derivatives liabilities	62,944	8,875,733	28,884	3,810,666
リース負債	Lease liabilities	45,834	6,463,052	33,317	4,395,512
未払法人所得税等	Income tax payable	14,409	2,031,813	18,246	2,407,195
繰延税金負債	Deferred tax liabilities	115,011	16,217,701	104,913	13,841,172
債務	Payables	446,623	62,978,310	382,717	50,491,854
負債合計	Total liabilities	7,131,426	1,005,602,380	7,195,563	949,310,627
資本及び負債合計	Total equity and liabilities	10,870,487	1,532,847,372	10,880,943	1,435,522,810

スイス再保険会社 日本支店

〒100-0005 東京都千代田区丸の内3丁目2番3号

丸の内二重橋ビル 22階

TEL 03 5219 7800

FAX 03 4578 9460

www.swissre.com/japan